

# 農協の米概算金

西暦	年度	仮渡金
1985	60	19,603円
1986	61	19,601円
1987	62	18,487円
1988	63	17,672円
1989	元年	20,000円
1990	2	19,000円
1991	3	19,000円
1992	4	19,000円
1993	5	21,200円
1994	6	19,300円
1995	7	18,000円
1996	8	17,500円
1997	9	15,500円
1998	10	15,200円
1999	11	15,000円
2000	12	12,600円
2001	13	13,800円
2002	14	13,400円
2003	15	17,000円
2004	16	11,800円
2005	17	12,200円
2006	18	11,700円
2007	19	10,000円
2008	20	12,300円
2009	21	12,300円
2010	22	8,800円
2011	23	10,500円
2012	24	12,500円
2013	25	11,000円
2014	26	8,500円

21世紀に向けての農政の基本方針、プラザ合意（ドル高是正、バブル経済）

水田農業確立対策（麦・大豆等一般作物の転作補助金5万円/10a）

牛肉、オレンジ輸入自由化決定

消費税3%導入、ベルリンの壁崩壊

自主流通米の入札制度開始

はえぬぎ1等 農政審「新政策」、湾岸戦争、バブル経済崩壊

地球環境サミット

大冷害、12.24細川内閣GATT合意、農業経営基盤強化促進法（認定農業者制度）

WTO協定

阪神淡路大震災、MA米輸入開始、食糧法廃止、食糧法制定、JA庄内たがわ合併

消費税3%から5%へ

自主流通米値幅制限廃止

食料・農業・農村基本法制定（価格政策から所得政策への転換）

中山間地域等直接支払制度、食料・農業・農村基本計画（2010年度に食糧自給率45%目標）

米国同時多発テロ（9/11）、小泉政権の構造改革路線

米政策改革大綱（市場重視、需給情報に基づき農業団体が生産数量配分）

冷害、食糧庁廃止、小泉・三位一体の改革始まる

改正食糧法施行で流通規制の撤廃、売れる米づくり、新潟県中越地震（10/23）

新たな食料・農業・農村基本計画の制定、農林水産関係予算3兆円割る、鶴岡市6市町村合併

経営所得安定対策等大綱の決定（担い手への施策の集中化）、食料自給率40%割り込む

品目横断、農地・水・環境対策、34万トンの緊急政府買入、全農18年産米飼料処理

つや姫1等 新潟県中越沖地震（7/16）、リーマン・ショック（9/15）

民主党政権（9月）、米関連3法（米粉・エサ米、トレサビ、改正食糧法）、農地法改正

米戸別所得補償モデル対策（H23から畑作含め農業者戸別所得補償制度）

3・11大震災・福島原発事故、米穀価格形成センター廃止

人・農地プラン、青年就農給付金、（12月）安倍政権

戸別所得補償から経営所得安定対策へ、規制改革会議、農地中間管理機構（12月）

農政改革の経営所得安定対策（収入減少影響緩和対策）と日本型直接支払い関連法（6月）

# 平成26年産米 農協概算金単価表

(全農山形9/12発表)

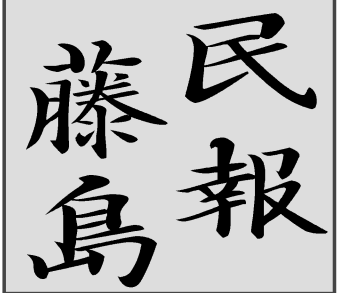
品種	26年産米	25年産米	増減
はえぬぎ	8,500円	11,000円	▲2,500
ひとめぼれ	8,500円	11,000円	▲2,500
コシヒカリ	8,800円	11,700円	▲2,900
つくばSD1号	8,500円	11,000円	▲2,500
ササニシキ	8,500円	11,000円	▲2,500
つや姫	12,500円	13,700円	▲1,200

※一般米はJA米対比で△300円  
 ※等級間格差 2等=1等より△600円、  
 3等=2等より△1,000円

JA全農山形は12日、平成26年産米概算金（1等米60kg）を「はえぬぎ」で前年産より2500円下げて8500円に決めました。

はえぬぎが登場した平成4年の1万9千円から1万円超も下がり史上最低の価格です。山形県の米生産費は平成24年産米で1俵1万3830円ですから、算で8500円が削減され、さらに下落分を補てんする「米価変動補てん交付金」は廃止され、岩盤対策である直接支払い交付金（10万円）は今年産米から半額となり（30年産米から廃止）、1俵換算で8500円が削減され、さらに下落分を補てんする「米価変動補てん交付金」は廃止されました。

今年からは、認定農業者や集落営農などに限定した、農家抛しにもとづく「収入減少影響緩和対策（ナラシ）」制度で、減収分の9割を補てんするというもので、抛し金は国が3で生産者は1の割合。農家手取り交付金は実質、減収分の67・5%（0.9×4分の3）にすぎません。JA庄内たがわ管内で約4割の農家が加入し、交付金1俵1万7000円程度を見込んでいます（来年6月交付）。制度に参加していない6割の農家には、今年秋の政府の備蓄米は今年産の25万トを加えても1165142万ト。うち5年以上の超古米が4548万トと4割もあり、これを飼料用に回せば、追加的な備蓄米の買い入れは十分可能です。今こそ農民一揆よ起これ！



2014年 9月21日

第966号

編集発行  
日本共産党藤島支部

生活相談所  
加藤鉦一（宝徳）  
Tel.0235-64-3941  
携帯090-8929-4221  
HPは「藤島 加藤鉦一」と検索で入力を。

発行経費にカンパをお願いしています。民報配布者にご連絡下さい  
 （月177円程度）  
 9月 10人 6,188円  
 8月 46人 37,704円



今年秋の政府の備蓄米は今年産の25万トを加えても1165142万ト。うち5年以上の超古米が4548万トと4割もあり、これを飼料用に回せば、追加的な備蓄米の買い入れは十分可能です。今こそ農民一揆よ起これ！

# 平成24年産米生産費 (単位:円)

	10aあたり		60kgあたり	
	山形県	全国	山形県	全国
物財費	82,030	85,446	8,651	9,672
労働費	29,488	36,276	3,110	4,108
生産費	131,131	140,957	13,830	15,957
粗収益	142,746	129,339	15,049	14,647
所得	52,396	36,453	-	-
家族労働報酬	36,514	19,658	-	-
粗収益	156,128	143,369	16,460	16,236
所得	65,778	50,483	-	-
家族労働報酬	49,896	33,688	-	-

下段：農業者戸別所得補償制度の交付金を加えた場合  
 24年産米は米価変動補てん交付金は交付されなかった  
 生産費は「資本利子・地代全額算入生産費」  
 資料：政府統計 農業経営統計調査 農産物生産費「平成24年産米及び麦類の生産費」2014.3.12公表  
<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001117795>

# 大企業のもうけの場に

大規模化は時代遅れ  
家族農業こそ持続可能

愛知学院大学専任講師・農業経済学者  
関根 佳恵さん

2014年世界食料・農業・林業の現状と課題を踏まえ、食料自給率の向上と持続可能な農業のあり方を考える。大規模化は時代遅れ、家族農業こそ持続可能。関根佳恵さんが語る。

# 三川町の阿部誠町長が『町村週報』に「随想」



全国町村会が発行する『町村週報』9月8日号に、三川町の阿部誠町長が「子育て支援と健康寿命の延伸を町づくりの中心に」と題して随想を寄稿しています。

三川町の子育てと定住促進策について一部を紹介します。

☆ ☆

： 私が最優先課題として取り組んできたのは、子育て支援であります。

出産祝金の支給、幼稚園基本保育料の無料化、0歳から中学生までの医療費の自己負担分を全額助成するなど、「子育てするなら三川町」とアピールできる施策を揃えています。

さらに、民間及び土地開発公社による住宅開発が進められているなかで、住宅の新築工事の費用を一部助成し、

定住につながる取り組みも行い、子育て支援と定住促進を両輪として、少子化対策を進めています。

今後、ますます進行

## 映画『奇跡のリンゴ』のモデル 木村秋則さんが講演



庄内農業高等学校地域連携協議会主催の「地域活性化講演会」で、映画『奇跡のリンゴ』のモデルとなった木村秋則さんが講師として招かれています。

## 大規模化は時代遅れ、家族農業こそ持続可能 今年「国際家族農業年」

「しんぶん赤旗」を読んで 青山 崇

赤旗日曜版8月31日号7面。国連「国際家

していく高齢者対策については、幸いにも本町は県下で健康寿命が長い方に位置し、また医療費負担も低い状況にあることから、さらなる健康寿命の延伸と高齢者の社会参加が重要と捉えています。

- 講演：『奇跡のリンゴ』不可能への挑戦
- 講師：木村秋則氏
- 期日：平成26年10月8日（水）午後2時～3時30分
- 会場：庄内農業高等学校 体育館
- 申込：事前申込制で、先着100名（10月1日まで）
- 申込先：藤田庁舎総務企画・電話 64-2111 FAX 64-4280

「国際家族農業年」推進のための報告書が出された。作成に日本からただ一人参加した農業経済学者の関根佳恵さんのインタビューである。

2007～08の経済危機や食糧難を契機に、世界は、規模拡大の方向を転換し、家族農業を再評価する流れになっている。国連食糧農業機関(FAO)やEU農相会合などが家族農業を支援する提言

を出した。こうして国際家族農業年が決まったのである。

底流にあるのは、貧富格差を拡大する「新自由主義」的政策の見直しである。大規模農業は化石燃料依存、地下水大量汲み上げ、農薬大量使用など環境に大きな負荷をかけた。安倍政権は、旧態依然の新自由主義にこだわ



### 避難ではなく逃避

災害とは自然の災いのこと。これを避ける行動を避難と言う。地震は自然災害です。余震の心配はあっても早く戻れることは神戸地震でよく知っています。

▼福島などが地元に戻れないのは自然災害ではないのだから、いわゆる避難とは違うでしょう。現状は放射能で危ないから行ってはいけませんという事だ。これは避難ではなく逃避が正しいんでしょう。

▼首相が何回か言った東日本の復興なくして……。首相の口からこの3年半でどんなことがどれ位良くなったのか、自慢してもらいたいモンデスナ。子どもが元気で遊べる外がこれだけ増えたトカサ。仮設住宅の冬がもうすぐダゼ。せめて暖かく暮らせるようにセーヤ。▼今やガラクタにもならない物が片付けられ

されている。私は企業の農業参入の実態調査をしてきた。事業がうまくいかないと撤退する、有利な条件の誘致があると移転するなど、「後は野となれ山となれ」という利益優先の行動である。このまま進めば藤島地域は、農村集落はなくなり、荒野になりかねない。国際家族農業年を生かす方向に転換することを強く願うものである。

ない。片付ける場所が仮置き場(?)と言って決まったようだが、そう返事をした知事はナゼ力再出馬しないという。

▼でも、まだまだそんな所に手は出せないでしょう。地下水だって止められず、報道しなだけでどれだけ放射能を海と空に出してきたか知れないのだが。

▼こんな物を、世界で一番安全だからとウソコイデいる物を買いたいという国があるから、世界は広いというかわソがうまいというか。

▼この人、私達にナンボ嘘言ってきたヤ。消費税は全額福祉へ、TPP守るべきは守る等、あなたも数えてヨ。

▼ところで世界で一番安全な物に避難計画を作るため、政府が人手を貸すと言いつつ、何か起きたら逃げる所など無いことが分かるのか。バカな政府だぜ。俺達不幸だぜ。

(石川)